

語学指導等を行う外国青年招致(JETプログラム) 目次

1. 語学指導等を行う外国青年招致(JETプログラム)概要	p2
(1) JETプログラムの職種	p3
【参考】平成27年度参加者数	p4
(2) JET参加者数の推移	p5
(3) JETプログラム参加国の広がり	p6
(4) JETプログラムの意義	p7
【参考】元JET参加者の会	p10
2. JETプログラムへの外務省の関わり	p11
(1) 外務省の業務(入口:来日前)	p12
(2) 外務省の業務(出口:帰国後)	p13
(3) 外務省の業務 PDCAサイクル(入口:来日前)	p14
(4) 外務省の業務 PDCAサイクル(出口:帰国後)	p15

1. 語学指導等を行う外国青年招致（JETプログラム）概要

The Japan Exchange and Teaching Programme

目的・趣旨

- ・我が国における外国語教育の充実を図るとともに、地域レベルでの国際交流の進展を図ることを目的とする。地方公共団体等にて外国からの青年を任用することで、相互理解の増進を促し、我が国全体の国際化を進めるもの。本年は事業開始30周年。

実施主体

- ・都道府県、政令指定都市、市区町村等

運営協力

- ・総務省、外務省、文部科学省、（一財）自治体国際化協会（クレア）

【役割分担】

総務省：JETプログラム全体のアレンジ及び地方交付税による財源の措置

外務省：事業の「入口」（募集・広報、選考、出発前オリエンテーション等）及び「出口」（JETAAへの支援等を通じたフォローアップ）

文部科学省：外国語指導助手（ALT）に対する研修や指導

（一財）自治体国際化協会：参加者の任用団体（地方公共団体）への配置、任用団体への助言、JET参加者の来日後オリエンテーション・研修、日本語学習等

参加者の職務内容

- ・外国語指導助手（ALT: Assistant Language Teacher）
小学校・中学校・高等学校等で語学指導に従事
- ・国際交流員（CIR: Coordinator for International Relations）
地域において国際交流活動に従事
- ・スポーツ国際交流員（SEA: Sports Exchange Advisor）
地域においてスポーツを通じた国際交流活動に従事



任用期間

- ・1年間（最長で5年間まで更新可）

1. (1)JETプログラムの職種

ALT : Assistant Language Teacher
(外国語指導助手)
: 全国で4,404名が活躍中

小・中・高等学校等で外国語授業等をサポート

① 授業の補助

(例)・教員と協力して教材を準備

- ・さまざまな国の習慣や文化等を伝達
- ・ネイティブ・スピーカーとして生きた外国語を提供
- ・児童に自ら外国語で発話するよう働きかけ など

② 学校活動への参加を通じ子供たちの国際感覚を養成

(例)・給食, 掃除, 部活動など学校生活に参画

- ・外国語スピーチコンテストへの協力

③ 地域社会との関わり

- ・外国語会話教室, 母国の料理教室, お祭りへの参加など
- 言語: 英語, 仏語, 独語, 中国語, 韓国語, ロシア語



CIR : Coordinator for International Relations
(国際交流員)
: 全国で372名が活躍中

地方公共団体の国際交流をサポート

① 国際交流イベントの企画・実施

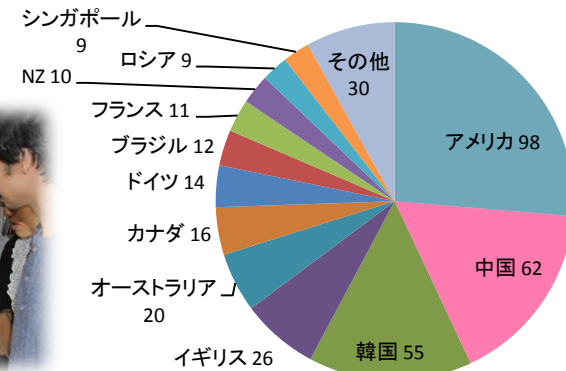
- ・国際交流キャンプ, 多文化フェスティバル

② 国際交流における言語面での支援

- ・来賓の接遇, 姉妹都市訪問団への随行
- ・外国語観光マップ作成, 外国人住民向け広報
- ・海外向け情報発信

③ 地域の国際交流活動への支援

- ・学校訪問,
異文化理解講座



SEA : Sports Exchange Advisor (スポーツ国際交流員)
: 全国で10名が活躍中

地方公共団体のスポーツを通じた国際交流をサポート

- ① スポーツ指導の補助, 協力(学校, 地域, 優秀な選手等)
- ② 地域の国際交流団体のスポーツ事業活動に助言, 参画など



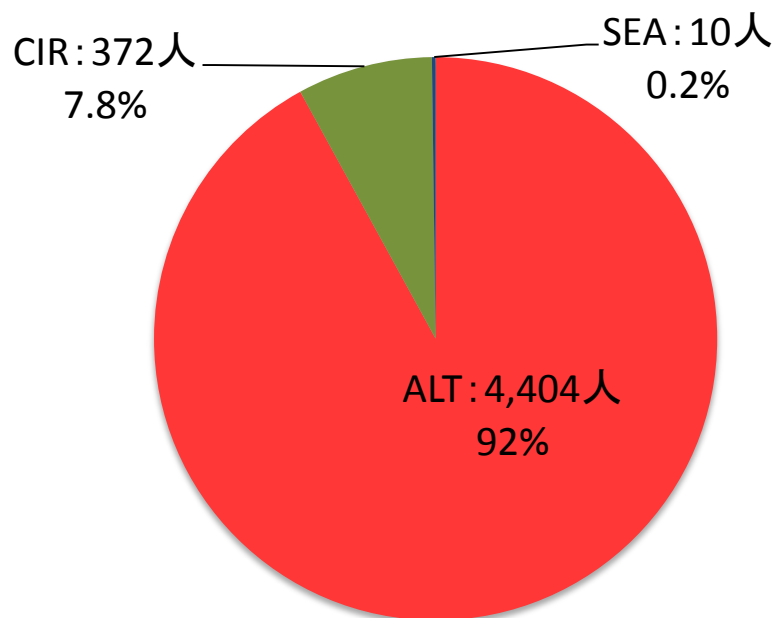
【参考】平成27年度参加者数

平成27年度は計43ヶ国より合計**4,786名**が参加。新規招致者は**1,958名**。

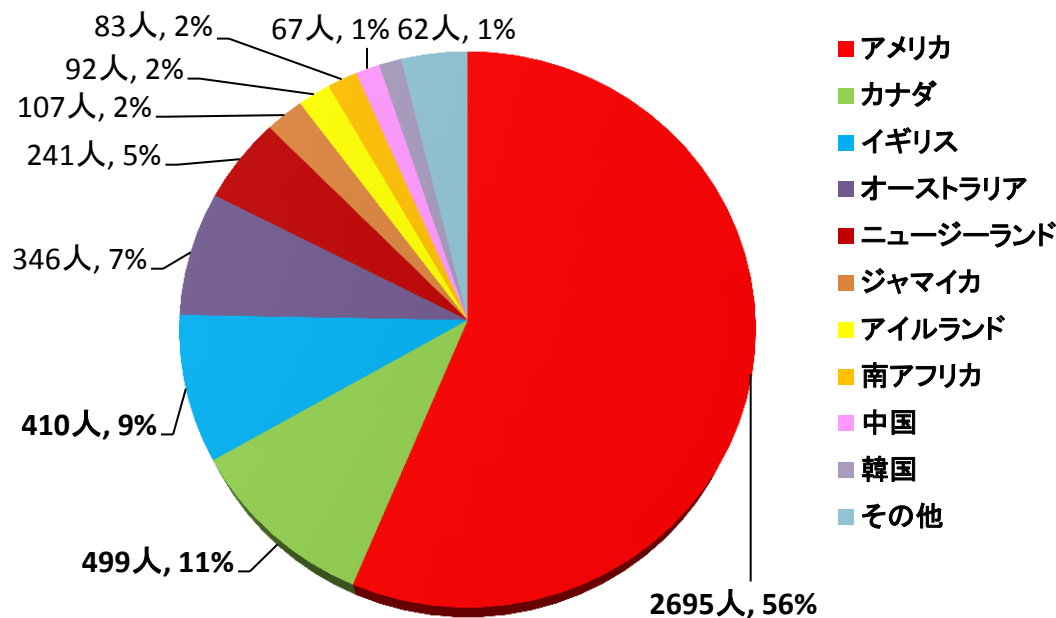
平成27年度新規・再任用別招致者数

平成27年度	ALT	CIR	SEA	新規・再任用計
新規	1,806	148	4	1,958
再任用	2,598	224	6	2,828
計	4,404	372	10	4,786

参加者の構成比



国別の参加者数(平成27年7月1日時点)



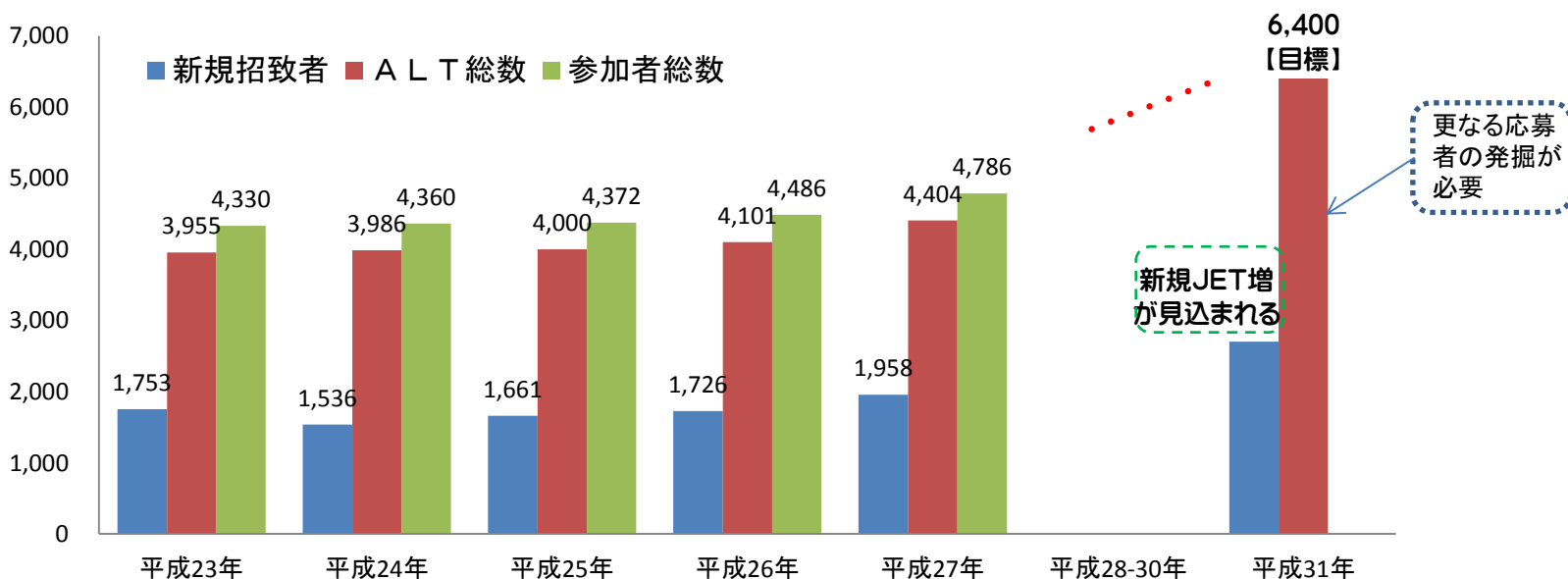
1. (2)JET参加者数の推移

◎小学校における英語教育実施の早期化・教科化および中・高等学校における高度化に向けた学習指導要領の改訂に関連し、平成26年6月に閣議決定された「『日本再興戦略』改訂2014」において、外部人材の活用促進などが提言された。新学習指導要領に即した授業の実施に当たり、現行のALT人数規模では教員とのチームティーチング等に十分に対応できなくなることから、今後、JET-ALTを含むALTの需要は高まる見込み。

◎これらを踏まえ、JETプログラムとしては平成31年までにJET-ALTを**6,400人以上の配置**とすることを旨とし、自治体に活用促進を呼びかけている。

◎なお、6月2日、閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2016」(骨太方針)には、外国人材の活用の一環として、日本での就労希望者(JETプログラム参加者を含む)と採用意欲の高い企業側のマッチング支援に加え、「JETプログラムの拡充」が盛り込まれた。

◎今後増える地方公共団体等からの新規JET派遣要望増加に備え、より多くの応募者を発掘し優秀な参加者を確保するためには、**在外公館での募集・広報、選考体制の更なる強化が必須**。



1. (3)JETプログラム参加国の広がり

◎平成22年度行政事業レビューにて指摘を受け、以下について達成:

①欧米諸国以外の英語ALTの招致者数増加
ジャマイカ, トリニダード・トバゴ, バルバドス, フィリピンからの英語ALT招致者数が増加

②新規招致国の拡大

平成22年以降, 10カ国から新規に招致

欧米諸国以外の英語ALTの招致者数

年度	南アフリカ	シンガポール	ジャマイカ	トリニダード・トバゴ	バルバドス	フィリピン
H22	36	23	14	10	2	
H23	39	25	15	10	2	
H24	31	23	19	6	1	
H25	32	19	20	3	2	
H26	24	15	25	3	2	3
H27	23	12	40	12	4	8

注) 黄色: 人数の増加が見られる国

平成27年までにJET参加者を招致した国(65か国)

赤字は平成22年以降の新規国(10カ国)

米国, 英国, オーストラリア, ニュージーランド, カナダ, アイルランド, フランス, ドイツ, 中国, 韓国, ロシア, ブラジル, ペルー, ポルトガル, スペイン, イスラエル, イタリア, メキシコ, 南アフリカ, アルゼンチン, ベルギー, チェコ, フィンランド, モンゴル, ウクライナ, ラオス, オーストリア, インドネシア, スイス, インド, フィリピン, オランダ, ポーランド, ブルガリア, トルコ, ハンガリー, カザフスタン, シンガポール, ノルウェー, ジャマイカ, セルビア・モンテネグロ, タイ, マレーシア, ルーマニア, バルバドス, セントルシア, ルクセンブルグ, ギリシャ, トリニダード・トバゴ, スロベニア, スウェーデン, ガーナ, パキスタン, ケニア, アンティグア・バーブーダ, ラトビア, フィジー, トンガ, サモア, パラオ, ミクロネシア, ベトナム, セントビンセント及びグレナディーン諸島, ウズベキスタン, エジプト

1. (4)JETプログラムの意義

◎ 外国語教育の充実

- ▶ 子供が直接ネイティブ・スピーカーの外国語に触れる機会を充実。
- ▶ 異文化交流の推進。

◎ 地域社会の国際化に貢献

- ▶ 草の根レベルの異文化理解・国際理解の促進。
- ▶ 地域における観光・経済のグローバル化支援を通じ、地方創生に貢献。

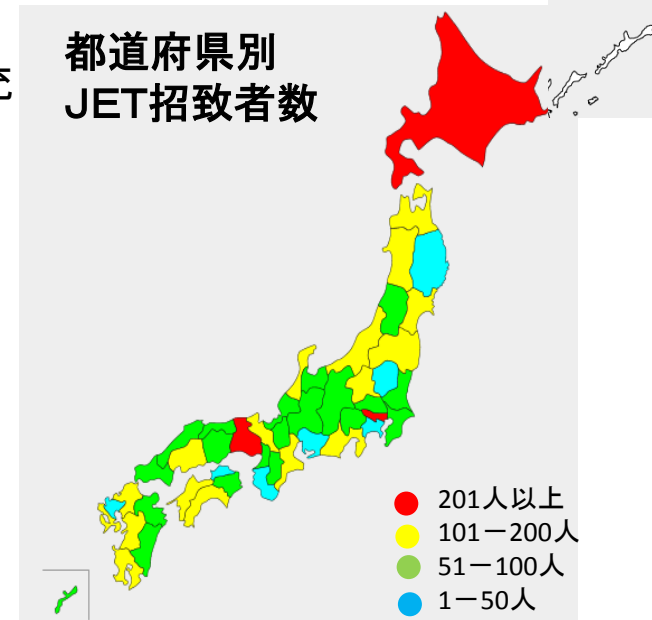
◎ 親日派・知日派として活躍

- ▶ 1～5年間の長期に亘り日本社会に根付いて暮らし、親日派・知日派として貴重な存在となる。
- ▶ 日本と母国の架け橋として活躍。

JETプログラムへの地方公共団体からの評価

●平成26年に大幅にJET採用を拡大した東京都「外国と日本の架け橋となるJETを配置することの意義は非常に大きい。知日派・親日派の人脈を海外に持つことができる点で、JETプログラムの導入は極めて貴重な財産。三省と自治体国際化協会が連携して実施する事業で、きちんとスクリーニングされた方が来てくれて安心。」

都道府県別
JET招致者数



JETプログラムへの外国からの評価

●平成23年10月、ヒラリー・クリントン米国务長官（当時）

「(JETプログラム等の交流プログラムによる)結びつきは日米両国に恩恵を与えてきた…我々は更に投資を続けなければならない。」

●平成26年日英首脳会談共同声明

「日英両国は、我々の二国間関係のためにJETプログラムが果たした貢献を再確認する。両国とも、英国の申し込み者による継続的・積極的なJETへの参加を期待する。」

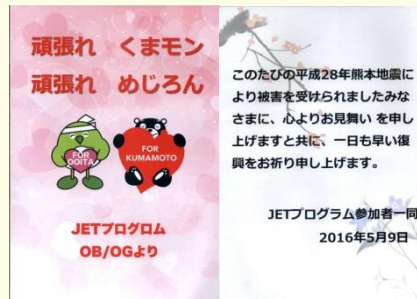
1. (4)JETプログラムの意義

◎ 元JET＝全世界に広がる「日本のサポーター」

- ▶ 6万2千人を超える元JET参加者が世界各地で親日派・知日派として活躍。
- ▶ 元JET参加者の会(JETAA)を中心に、日本文化普及活動等に取り組む。
- ▶ 両国関係を草の根レベルで支えるのみならず、戦略的対外発信の重要性が強調される中、日本の魅力等を発信する際の貴重な外交資産。



日本文化紹介
(和紙作り 米シアトル)



熊本地震で中国人元JET参加者から義援金が寄せられる(写真:届いたメッセージ)



桜祭りでJETプログラムを紹介

各界で活躍する元JET参加者

国会議員:英国, ニュージーランド

記者:米国ワシントンポスト紙, 英国ガーディアン紙

有識者・学者:

(大学教員)ハーバード大学, マチューセッツ工科大学, インディアナ大学, バージニア大学, マンチェスター大学, ロンドン大学, 東京大学客員教授

(シンクタンク)米国戦略国際問題研究所日本部長, 米国法人国際交流センター事務局長

(教員)全英国ティーチングアワード2013最優秀中等教育学校教師賞受賞者

官公庁:米国通商代表部日本代表補代理, 米国NSC日本部長, 英国外務省局長, 豪州首相府次官補, NZ首相府首席分析官

総領事・首席領事等(米国, 英国, 豪州, ニュージーランド)

その他:犬山市議会議員★, 映画監督, 歌手★, 日本酒杜氏★, 陸上連盟ナショナルチーム・コーチほか

海外駐在日系企業:メディア(新聞社, 通信社), 製造業, 銀行, 商社, 観光業等)

(★は日本在住)

1. (4)JETプログラムの意義

◎ 元JET＝全世界に広がる「日本のサポーター」

米国務省内の有志グループの成立

JETプログラムによる在日経験を持つアメリカ国務省員等約120人が、国務省内に有志グループを発足。発起人の1人は、「この会を通じて、さらに日米関係の発展に貢献していきたい」と述べ、人的交流の促進などに取り組んでいく考えを示した。(平成27年)



訪米時に元JET参加者と懇談する安倍総理

JETプログラムの効果(米国務省で勤務する元JET参加者の発言より)

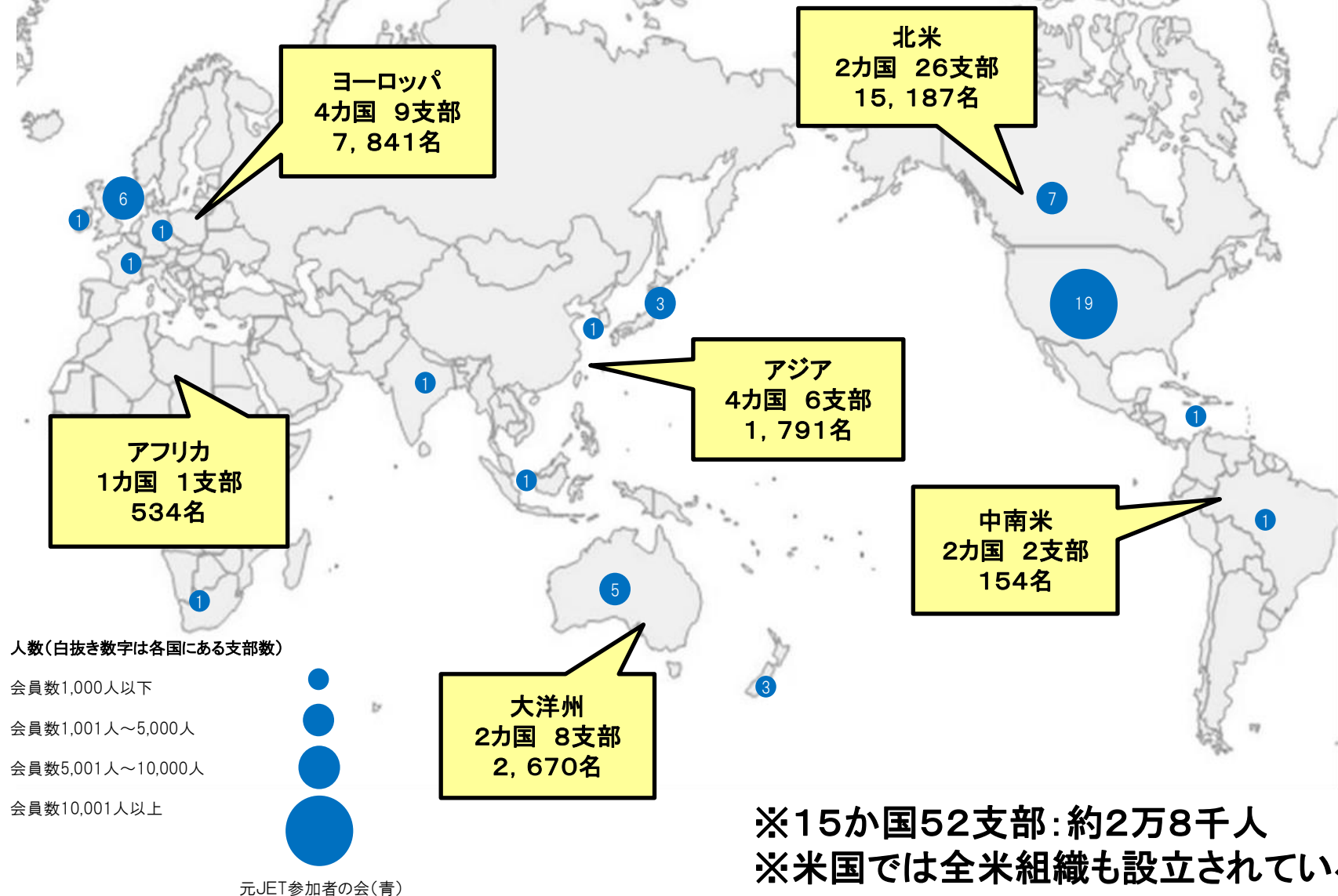
JETプログラムは、JET経験者にとっても日本の生徒の側にとっても大きな影響を持つと考える。

JETプログラムに参加経験がある自分たちは、日本に対する理解が他の米国人に比べて高く、また日本に対して非常に肯定的な感情を有しているため、日米関係がうまくいくよう常に気にかけている。JETプログラムに応募した際、自分たちは日米の懸け橋になりたいと考えていたが、今まさに国務省においてそうした役割を担うことができていることを嬉しく思っている。また、JETプログラムでの経験が評価され、現在の国務省のポジションを得た者もあり、JETプログラムは参加者のキャリア形成にもつながっている。

そして、自分たちの教え子がある後も英語の学習を継続し、国際関係に興味を持ち、米国、豪州、英国といった英語圏のみならず、中国といった非英語圏にも留学や訪問している姿をフェイスブックを通じて見ると、JETプログラムは生徒たちにも大きな影響を与えたのではないかと感じる。

これらのことに鑑みると、JETプログラムは日本政府が行うことができる最良の人的投資ではないかと考える。投資の利益は金銭的なものではないかもしれないが、JET経験者は日本に多くの利益をもたらしている。今後とも日本政府には是非ともJETプログラムを継続していただきたい。

元JET参加者の会(JETAA)各支部の設立状況(平成27年12月末現在)



2. JETプログラムへの外務省の関わり

役割分担

<総務省>

JETプログラム全体のアレンジ及び地方交付税による財源の措置。

<外務省>

事業の「入口」(来日前)と「出口」(帰国後)を担当
(平成27年度予算 1.26億円)

- 来日前→募集・広報, 選考, 出発前オリエンテーション等
- 帰国後→JETAAへの支援等を通じたフォローアップ

<文部科学省>

外国語指導助手(ALT)に対する研修や指導。

<自治体国際化協会>

参加者の任用団体(地方公共団体)への配置, 任用団体への助言, JET参加者の来日後オリエンテーション・研修, 日本語学習等。

<地方公共団体>

JET参加者を任用。参加者の渡航費, 報酬(初年度約336万円), 傷害保険等を負担。

JET業務の流れ

外務省
(在外公館)

(春～秋) 大学等で募集説明会
9月～11月 応募申請書受付, 〆切
12月～2月 選考(書類審査, 面接選考)
3月/5月 合格発表
4月/7・8月 出発前研修, オリエンテーション

4月/7・8月 参加者来日

任用先(地方公共団体等)で勤務(1～5年)

(JET参加者及び地方公共団体等に対し以下を実施)
各種研修(来日後, 中間, 終了前, 日本語等)
JET参加者, 地方公共団体との協議, 各種サポート
地方交付税措置

参加者帰国

地方公共団体等

外務省
(在外公館)

元参加者フォロー(国内: クレア, 海外: 外務省)

10月～2月 地方公共団体からの要望を把握
三省・クリアで協議の上, 国別招致計画を決定。
3月/5月の最終合格者決定へつなげる。

総務省, 文科省, 外務省, クレア

外務省(在外公館)は、「入口」(来日前)と「出口」(帰国後)を担当

2. (1) 外務省の業務(入口: 来日前)

「入口」(来日前)の主な施策

<募集・広報>

- ・大学等で説明会開催, 就職フェア参加(大使館員や元JET参加者が説明を行うことが多い)
- ・メディアを通じた広報活動

<選考業務>

- ・地方公共団体からの要望に応じ, 各国の在外公館において, 書類選考及び面接試験(日本語試験を含む)を実施
- ・試験委員は, 大使館員, 外部有識者, 元JET参加者等で構成

<出発前の参加者送り出し>

合格者決定後, 来日前に研修, 出発前オリエンテーション等新規JET参加者送り出し行事を開催(可能な限り大使館等の施設を使うなど, 経費面で工夫している)

来
日



JET募集のチラシ作成
(H27 豪・オークランド)



小規模の説明会も各都市で
実施(H28 フランス・トゥールーズ)



参加者出発前集合写真
(H26 カナダ・モントリオール)



大使館での説明会
(H26 ドイツ)



出発前研修で講義するJETコー
ディネーター(H27 米・マイアミ)

2. (2) 外務省の業務(出口: 帰国後)

「出口」(帰国後)の主な施策

<JETAA支援>

「元JET参加者の会(JETAA)支援のためのガイドライン」に基づき、国費として支弁する必要が真に認められるものに限定して元JET参加者の会(JETAA)の活動を支援

<JETAA, 元JET参加者を通じた情報発信>

JETAA支部設立状況や元JET参加者の活躍状況を把握し、日本の立場や、日本の魅力をよりよく理解してもらうため、情報を発信している

官邸電子書籍「We are Tomodachi」、在外公館ニュースレター、政策広報等

元JET参加者の会(JETAA)支援のためのガイドライン(H22年7月)

JETAA活動及び支援状況の把握

JETAA支部から年間計画、活動報告、収支報告の提出を義務づけ、右を踏まえて支援内容を検討

支援を廃止したJETAA活動

JETAA国際委員会、紙媒体でのニュースレター及び訪日ハンドブック作成に対する支援

支援対象とするJETAA活動

- (1) ネットワーキング関連
- (2) 日本文化・事情に関するJET経験紹介事業
- (3) JETプログラムの募集・広報、出発前オリエンテーションへの協力
- (4) JETAAのキャリアアップに資する事業
- (5) 他の草の根交流団体が行う日本関連事業への事業面での協力

JETAAの活動



JETAA全米総会

ネットワーキング

会員相互の情報交換のため、JETAA各支部ウェブサイト拡充、支部定例会、地域総会の開催



出発前オリエンテーション

JET募集・選考活動への協力

説明会等での広報、選考委員として選考プロセスへの参加、出発前オリエンテーションでの講演等



日本カルチャーフェア

日本文化・事情紹介

教育広報(スクールビジット等)、日本文化紹介事業(日本祭り、日本映画上映会、写真展等)、日本語普及事業(日本語コンテスト等)を実施



キャリアアップ・セミナー

元JET参加者のキャリアアップ

JETプログラム参加経験を活かした就職に向けたセミナー、日本語講座等

2. (3) 外務省の業務 PDCAサイクル (入口: 来日前)

【本省】

- 国際化推進連合協議会における, 次年度のプログラム実施に向けた議論に参加, 在外公館による報告も踏まえつつ, 募集要項等に反映

【在外公館】

- 募集・広報手段・方法の見直し
実施場所・実施回数等の精査,
各大学・関係当局, JETAAIに依頼

【本省】

- 募集要項の決定
国際化推進連合協議会 (三省・クレアの決定機関)にて募集要項を決定
- 各地方公共団体からの要望に基づき, 募集対象国を決定

【在外公館】

- 募集・広報手段・方法の決定
募集説明会, 就職フェア, 新聞・ウェブ広告, パンフレット配布等
- 募集受付と選考実施体制の整備

【在外公館】

- 募集・広報活動の実施
JETプログラムへの関心を高め, より多くの応募者を発掘する
- 候補者の選考
応募申請受付, 書類選考, 日本語試験, 面接選考結果を本省に連絡
- 参加者の送り出し作業
合格通知, 合格者の同意確認, 出発前研修等の実施 (Q&Aデスク, 研修, 出発前オリエンテーション等):参加者の対日理解を深め, 不安を解消する

【本省】

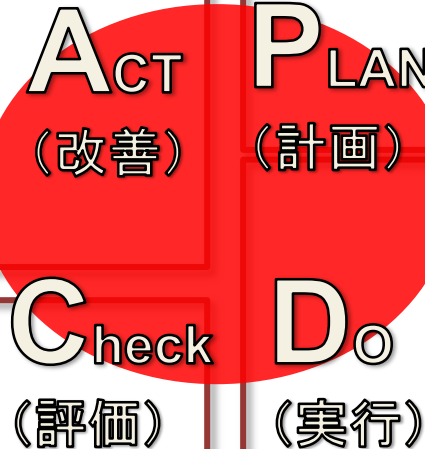
- 最終候補者の決定
在外公館からの選考結果を基に, 国際化推進連合協議会において, 最終候補者 (合格者, 補欠者) を決定
- あっせんに係る調整 (在外公館との調整) を実施

【本省】

- JETプログラム担当者会議等, 地方公共団体との協議会に参加, 地方公共団体による評価や要望等を把握

【在外公館】

- 募集・広報活動の結果を自己評価し, 本省に報告 (広報の実施回数, 実施場所, 実施方法, 対象者)



2. (3) 外務省の業務 PDCAサイクル (出口: 帰国後)

【在外公館】

- JETAAの事業実施状況、報告等を踏まえ、JETAAの
新年度事業計画が支援妥当かを検討、次年度計画に反映

【本省】

- 在外公館毎の個別事業の評価を踏まえ、在外公館から送付される次年度計画の査定に生かす

【JETAA】

- 各事業の実施結果や評価を次回事業
計画策定に生かす

ACT

(改善)

PLAN

(計画)

CHECK

(評価)

DO

(実行)

【在外公館】

- 元JET参加者の会 (JETAA) 及び元JET参加者 (個人) との
連絡体制を整備
- 各JETAAからの依頼を受け、支援が妥当と認めるものにつ
いて本省の承認 (1回目: 年度計画ベースで支援を承認、
2回目: 個々の事業実施前にその内容に照らし支援額を最終
決定) を得て支援を決定
- 在外公館によるJETプログラムの募集・広報、選考、出発前
オリエンテーションについて、JETAAに協力を依頼

【本省】

- 各在外公館のJETAA支援内容を承認

【JETAA】

- 在外公館に支援を求める事業の年度計画を
提出
- 定期的に具体的事業実施方法等を議論・決定

【JETAA】

- 各事業の報告書を在外公館に提出

【在外公館】

- 支援を行ったJETAA事業を個別に評価、本省に報告
- 元JET参加者の状況把握のための調査
JETAA支部設立状況・所属人数、元JET参加者の活躍状況
を把握

【本省】

- 在外公館から送付される個別事業の報告を評価
- 在外公館による元JET参加者の状況調査結果を把握

【JETAA】

- 個別事業の実施
日本文化紹介、JETプログラム普及、キャリアアップ
(就職) 支援
- 在外公館への協力
JET募集・広報、選考、出発前オリエンテーション
- HP等によりJETAA及びJETプログラムを広報

【在外公館】

- JETAAの各事業、HP維持費、組織化等を支援
- 在外公館事業実施に際しJETAAと協力
- JETAA、元JETを活用
対外発信対象として、JETAAを通じて日本の情報
を発信
(例) 官邸電子書籍「We are Tomodachi」、
在外公館ニュースレター等

【本省】

- 対外発信の
ための情報を
在外公館に
提供